

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社不動産テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動産テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動産テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動産テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動産テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動産テトラ 大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	51,042	45,038	70,718
経常利益 (百万円)	4,585	1,818	5,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,310	1,220	3,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,519	1,355	4,454
純資産額 (百万円)	19,437	20,739	20,371
総資産額 (百万円)	49,056	46,901	48,120
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.12	7.42	23.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	43.8	41.9

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.33	3.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資で弱さがみられ、景気回復が遅れる状況で推移した。

建設業界においては、公共投資は前期比で減少したものの、民間の設備投資や住宅投資が増加基調にあり、全体では堅調に推移した。

当社グループにおいては、当期を初年度とする中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針に則り、安定した収益基盤を構築すべく、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災分野での受注に力を注ぐとともに、リニューアブル市場に対応する新技術・商品の開発について取り組みを続けてきた。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は522億95百万円（前年同四半期比6.0%減）と減少し、売上高も450億38百万円（前年同四半期比11.8%減）と減収となった。

損益については、営業利益は18億24百万円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は18億18百万円（前年同四半期比60.3%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は12億20百万円（前年同四半期比63.1%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

受注高は、震災復興、高速道路新設、河川改修関連の大型工事の当期受注に手持ち工事の設計変更増もあり238億78百万円（前年同四半期比10.5%増）、売上高は231億36百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、営業利益は繰越工事の採算性の改善が続いたことから9億18百万円（前年同四半期比33.6%増）となった。

地盤改良事業

受注高は、前年度の公共工事予算の前倒し執行の反動により、246億67百万円（前年同四半期比16.9%減）、売上高は、期首手持工事高及び当期受注高の減少もあり191億31百万円（前年同四半期比30.5%減）となった。また、営業利益は売上高の減少に加え、地盤改良機械の稼働率低下により固定費負担が増加し、10億72百万円（前年同四半期比72.1%減）となった。

ブロック事業

受注高は、海岸堤防用の被覆ブロックの販売増も型枠賃貸の減少を補えず、40億66百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、売上高は28億6百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は採算性の良い型枠賃貸の減少により2億57百万円（前年同四半期1億78百万円）となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて12億19百万円減少し、469億1百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて15億87百万円減少し、261億62百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて3億67百万円増加し、207億39百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億47百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,543,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,413,400	1,644,134	
単元未満株式	普通株式 68,128		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,134	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,543,700		17,543,700	9.64
計		17,543,700		17,543,700	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,392	5,296
受取手形・完成工事未収入金等	1 20,550	1, 3 19,409
電子記録債権	2,148	3 1,453
未成工事支出金等	1,618	3,341
販売用不動産	573	568
材料貯蔵品	406	465
その他	3,306	5,348
貸倒引当金	76	80
流動資産合計	36,917	35,801
固定資産		
有形固定資産	7,351	7,414
無形固定資産	109	94
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	1,995
その他	1,871	1,765
貸倒引当金	164	168
投資その他の資産合計	3,744	3,592
固定資産合計	11,203	11,100
資産合計	48,120	46,901
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,457	3 8,038
電子記録債務	7,537	7,314
短期借入金	2 720	2 1,200
未払法人税等	183	63
未成工事受入金等	2,219	4,729
引当金	1,833	537
その他	2,008	958
流動負債合計	23,957	22,839
固定負債		
引当金	7	5
退職給付に係る負債	3,070	2,759
その他	715	559
固定負債合計	3,792	3,323
負債合計	27,749	26,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	1,176	1,409
自己株式	252	252
株主資本合計	20,680	20,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	187
為替換算調整勘定	123	124
退職給付に係る調整累計額	569	442
その他の包括利益累計額合計	498	379
非支配株主持分	190	206
純資産合計	20,371	20,739
負債純資産合計	48,120	46,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,567	41,924
兼業事業売上高	3,476	3,114
売上高合計	51,042	45,038
売上原価		
完成工事原価	39,765	36,573
兼業事業売上原価	2,038	1,824
売上原価合計	41,803	38,397
売上総利益		
完成工事総利益	7,802	5,350
兼業事業総利益	1,438	1,291
売上総利益合計	9,240	6,641
販売費及び一般管理費	4,873	4,817
営業利益	4,367	1,824
営業外収益		
受取配当金	26	30
特許実施収入	20	24
為替差益	259	10
その他	13	4
営業外収益合計	318	69
営業外費用		
支払利息	57	38
支払保証料	13	16
その他	30	21
営業外費用合計	100	75
経常利益	4,585	1,818
特別利益		
固定資産売却益	18	115
投資有価証券売却益	-	52
その他	0	0
特別利益合計	18	167
特別損失		
固定資産除却損	123	7
減損損失	10	-
その他	2	2
特別損失合計	135	9
税金等調整前四半期純利益	4,468	1,977
法人税、住民税及び事業税	265	155
法人税等調整額	872	586
法人税等合計	1,136	741
四半期純利益	3,332	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,310	1,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,332	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	6
為替換算調整勘定	152	2
退職給付に係る調整額	291	127
その他の包括利益合計	187	119
四半期包括利益	3,519	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,496	1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	23	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	242百万円	277百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	800
差引額	3,500	3,200

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	105百万円
電子記録債権	-	1
受取手形裏書譲渡高	-	8
支払手形	-	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,281百万円	1,287百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,498	27,436	2,884	50,817	225	51,042	-	51,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	78	46	52	313	365	365	-
計	20,426	27,514	2,929	50,869	538	51,407	365	51,042
セグメント利益又は損失()	688	3,838	178	4,348	18	4,330	37	4,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額37百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,999	19,150	2,661	44,811	228	45,038	-	45,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	19	145	262	220	482	482	-
計	23,136	19,131	2,806	45,073	448	45,521	482	45,038
セグメント利益又は損失()	918	1,072	257	1,734	17	1,750	74	1,824

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額74百万円には、セグメント間取引消去43百万円、全社費用27百万円、その他の調整額4百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20円12銭	7円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,310	1,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,310	1,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,483	164,482

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。